



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東 名
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 沓名 裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (CFO) (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,879	12.6	4,933	8.7	4,973	9.0	2,861	4.7
29年3月期第3四半期	15,885	11.0	4,536	9.7	4,561	11.9	2,732	14.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,071百万円 (5.8%) 29年3月期第3四半期 2,904百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	74.69	—
29年3月期第3四半期	71.32	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	53,422	26,999	47.0
29年3月期	49,621	23,536	45.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,082百万円 29年3月期 22,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
30年3月期	—	13.00	—		
30年3月期（予想）				8.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成30年3月期（予想）期末配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、年間配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	11.5	6,500	8.7	6,500	7.9	4,000	7.3	104.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	38,315,000株	29年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	8,494株	29年3月期	7,902株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	38,306,700株	29年3月期3Q	38,307,208株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動も底堅く推移しており、個人消費についても一部改善が見られる等、経済状況は緩やかな持ち直しの動きが継続しておりますが、海外経済の不確実性等の不安要素を含んでおり、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業におきましてもインターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、スポーツクラブ事業において6店舗、ホテル事業においても3店舗の新規開業を行うとともに、当第3四半期連結会計期間末以降の新規開業、開発につきましても積極的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,879百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益4,933百万円（同8.7%増）、経常利益4,973百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,861百万円（同4.7%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業におきましては、平成29年6月に「ホリデイスーツクラブ宮崎」及び「ホリデイスーツクラブ千葉中央」、同7月に「ホリデイスーツクラブ焼津」、同8月に「ホリデイスーツクラブ木更津」、同9月に「ホリデイスーツクラブ大和高田」、同10月に「ホリデイスーツクラブ和歌山」を出店、新規開業6店舗を加え営業店舗数は全国77店舗となりました。

また、既存6店舗におきましては、ホットスタジオ「L a f u a ーラフアー」を導入する等リニューアルを実施いたしました。

当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」をコンセプトとして、営業力強化を目的に新プログラムの開発、館内イベントの充実等顧客満足度の向上に努めました。

前期に開業した5店舗及び新規開業6店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存66店舗の平均会員数は0.9%増加したことにより、当第3四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は13,436百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、平成29年4月に「A Bホテル岐阜」、同6月に「A Bホテル磐田」及び「A Bホテル各務原」を出店、新規開業3店舗を含め営業店舗数は17店舗となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した3店舗及び新規開業3店舗の増収効果により、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は3,303百万円（同27.2%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、平成29年4月に「A・C i t y守山八幡」、同7月に「A・C i t y中川法華」が入居開始となり、所有賃貸マンション部屋数は2,219室（56棟）となりました。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,140百万円（同2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,800百万円増加の53,422百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が903百万円減少したものの、ホリデイスポーツクラブ及びA Bホテルの新規出店により有形固定資産が4,529百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加の26,423百万円となりました。主な要因といたしましては、A Bホテルの建設による設備投資資金として短期借入金が220百万円、リース債務が191百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,462百万円増加し26,999百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2,382百万円増加しており、また、連結子会社であるA Bホテル株式会社が平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQスタンダード及び名古屋証券取引所市場第二部への新規上場したことに伴い、同社株式の一部を売却したこと、並びに同社の公募による募集株式の発行により、資本剰余金が376百万円、非支配株主持分が705百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

配当予想の変更につきましては、平成30年1月31日公表の「配当予想修正(グループ会社上場記念配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488,767	11,585,368
売掛金	154,671	148,971
営業未収入金	171,960	225,531
商品	3,866	6,284
貯蔵品	62,424	71,471
繰延税金資産	86,820	54,355
その他	369,139	313,446
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	13,337,609	12,405,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,753,146	40,150,356
減価償却累計額	△14,105,798	△15,082,755
建物及び構築物(純額)	22,647,347	25,067,601
機械装置及び運搬具	1,110,132	1,276,815
減価償却累計額	△623,773	△696,627
機械装置及び運搬具(純額)	486,359	580,187
工具、器具及び備品	1,063,811	1,153,512
減価償却累計額	△854,666	△926,403
工具、器具及び備品(純額)	209,145	227,108
土地	5,385,137	5,783,016
リース資産	2,845,157	3,284,408
減価償却累計額	△394,386	△544,514
リース資産(純額)	2,450,770	2,739,894
建設仮勘定	2,162,221	3,472,802
有形固定資産合計	33,340,981	37,870,610
無形固定資産	56,048	84,278
投資その他の資産		
繰延税金資産	366,991	435,844
その他	2,524,043	2,626,967
貸倒引当金	△11,870	△11,870
投資その他の資産合計	2,879,164	3,050,941
固定資産合計	36,276,194	41,005,831
繰延資産		
株式交付費	-	5,551
社債発行費	8,033	5,810
繰延資産合計	8,033	11,361
資産合計	49,621,837	53,422,582

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	2,053
短期借入金	410,000	630,000
1年内償還予定の社債	321,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	3,467,384	3,596,746
未払法人税等	1,085,588	1,060,445
その他	2,099,091	2,385,465
流動負債合計	7,383,618	7,915,910
固定負債		
社債	740,600	557,000
長期借入金	13,723,100	13,358,085
リース債務	2,331,786	2,522,788
役員退職慰労引当金	1,031,070	1,041,350
退職給付に係る負債	15,492	29,737
資産除去債務	620,036	786,986
その他	239,568	211,448
固定負債合計	18,701,652	18,507,395
負債合計	26,085,271	26,423,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	2,252,097
利益剰余金	18,873,357	21,255,888
自己株式	△5,110	△6,690
株主資本合計	22,324,559	25,082,113
非支配株主持分	1,212,006	1,917,162
純資産合計	23,536,566	26,999,276
負債純資産合計	49,621,837	53,422,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,885,456	17,879,992
売上原価	9,805,175	11,070,174
売上総利益	6,080,281	6,809,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	280,580	300,769
給料及び賞与	294,940	370,839
退職給付費用	-	4,056
その他	968,054	1,201,007
販売費及び一般管理費合計	1,543,576	1,876,672
営業利益	4,536,705	4,933,146
営業外収益		
受取利息	3,991	2,842
受取配当金	11	1
受取手数料	135,820	154,205
雑収入	33,645	23,942
営業外収益合計	173,468	180,990
営業外費用		
支払利息	132,363	123,220
雑損失	16,427	17,884
営業外費用合計	148,791	141,105
経常利益	4,561,382	4,973,031
特別利益		
固定資産売却益	554	-
特別利益合計	554	-
特別損失		
固定資産除却損	2,473	1,492
特別損失合計	2,473	1,492
税金等調整前四半期純利益	4,559,463	4,971,538
法人税、住民税及び事業税	1,600,511	1,935,980
法人税等調整額	54,759	△36,386
法人税等合計	1,655,271	1,899,594
四半期純利益	2,904,192	3,071,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	172,018	210,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,732,173	2,861,366

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,904,192	3,071,944
四半期包括利益	2,904,192	3,071,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,732,173	2,861,366
非支配株主に係る四半期包括利益	172,018	210,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

連結子会社であるA Bホテル株式会社が、平成29年12月25日に東京証券取引所J A S D A Qスタンダード及び名古屋証券取引所市場第二部への新規上場したことに伴い、同社株式の一部を売却いたしました。また、同社は公募による募集株式の発行を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が376百万円増加しております。